

質 疑 応 答 書

件名	沖縄市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託に関するサウンディング調査	
頁	質 疑 欄	回 答 欄
対話・ヒアリングに関すること		
1	サウンディングの対話・ヒアリングの実施の際にPowerPointでのプレゼンを検討しています。プロジェクター等の使用は可能でしょうか。	プロジェクター等の使用は可能です。プロジェクター設置の場所などにつきましては、「別添資料1 対話・ヒアリング会場について」を参照し配置などの検討よろしくお願いいたします。
2	今回のサウンディングの参加人数が5名までとなっておりますが、対面での人数を増やすまたは、WEBでの参加なども可能でしょうか。	人数を増やすことにつきましては、実施要領のとおり5人以内となります。WEBでのオンラインによる参加は可能です。オンライン参加にあたりましては、テレビモニター（SONY 46型液晶デジタルTV 機種名：KDL-46EX700）の使用が可能となっております。テレビモニターの場所につきましては、「別添資料1 対話・ヒアリング会場について」を参照ください。
上下水道事業に関すること		
1	実施要領の参考資料1に県内先進地包括委託業務の業務一覧がありますが、沖縄市においては、(3)水道関連業務の施設の維持管理業務の人員は、概ね総勢10人程度で想定されていますか？上記の業務における基本的な勤務時間体制は、平日8H勤務体制でしょうか？夜勤(宿直)業務もありますか？	(3)のうち①～④の4業務を維持管理の範囲とした場合、現在約10件の業務を委託していることと職員数から考えますと、10人では厳しいと思われます。業務における基本的な勤務体制は、平日8H勤務体制を想定しております。現在の個別契約では、待機業務(営業時間外の電話対応等)と緊急修繕・対応等、水道施設の監視については、休日や時間外での対応もあります。また、水質毎日検査は、毎日実施することになっていますので、休日の勤務もあります。
2	水道関連の維持管理業務に必要な資格としては、水道技術管理者、水道施設管理技士(浄水)2～3級程度でよろしいでしょうか？また、その他にも想定されている資格はあるでしょうか？	現在必要資格は想定していません。ちなみに、沖縄市の水道事業は、受水団体(浄水場を保有していない)であるため、水道施設管理技士(浄水)の資格を問うことはないと考えています。

質 疑 応 答 書

件名	沖縄市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託に関するサウンディング調査	
頁	質 疑 欄	回 答 欄
3	水質検査業務の検査項目内容と、測定箇所について既に想定されている箇所があれば教えてください。	別紙「令和5年度水質検査計画」をご確認ください。
4	水道事業において現在、直営で行っている漏水調査方法の概要(巡回頻度や使用機材)をご教示ください。	<p>①漏水調査方法の概要 毎朝のミーティングや月1回の配水分析会議の中で、配水ブロックの夜間最小流量の変化や有収率を考察し、漏水巡視の調査ブロックの優先順位を決めて調査に入ります。漏水巡視はメーターやバルブ類を音聴棒で1件1件確認していきます。漏水疑似音が確認された箇所については、チーム合流し、漏水探知機や相関式漏水探知機でポイントを確認、ボーリング調査により漏水を確認し修繕依頼をしていく方法で実施しています。 お客様対応が優先されることから、その合間に巡視作業を実施しておりますが、お客様対応が少ないときは、事前に巡視計画を作成し、係長を含めた全員で巡視作業を実施することもあります。</p> <p>②漏水調査使用機材 ○音聴棒(1m、1.5m) ○漏水探知機 ○相関式漏水探知機 ○ボーリングバーなど ○鉄管探知機 ○ボックスロケータ</p>
5	令和3年度 水道事業統計年報p46「5-3 給・配水施設修繕状況」の費用については、同p76 に記載の令和3年度修繕費69,271,539 円と考えてよろしいでしょうか。	P76の修繕費は、水道事業費用の各修繕費の合算となっています。給・配水施設修繕状況の費用の令和3年度の決算額は、56,796,335円となっています。

質 疑 応 答 書

件名	沖縄市水道事業及び下水道事業における包括的民間委託に関するサウンディング調査	
頁	質 疑 欄	回 答 欄
6	<p>水道事業における現行の業務委託は、検針業務、開閉栓業務、滞納整理業務と理解していますが、それ以外に委託している業務がありましたら、ご教示ください。また、これらの業務委託費用(令和3年度計163,235,999 円※)の内訳をご教示ください。※令和3年度 水道事業統計年報p76 より</p>	<p>業務委託費用の内訳としましては、水道事業維持管理に関する営業費用が約6千万円、料金関係に関する業務費が約9千万円、上下水道局庁舎などに関する総係費が約1千5百万円となっております。各費用の主な業務内訳は以下のとおりとなっております。</p> <p>【営業費用】:業務外の修繕待機業務、メーター取替、水質関連の委託、水道施設の計装設備の保守管理や施設・敷地の清掃業務、配水池や市内消火栓の施設点検業務。</p> <p>【業務費】:検針・開閉栓業務の業務費が約7千万、金融機関やコンビニによる収納委託や手数料、調定システムに関する費用が約2千万となっております。なお、滞納整理業務は、現在直営で業務を行っております。</p> <p>【総係費】:庁舎警備業務や庁舎施設の保守・点検業務、PCやネットワーク管理に関する費用、複合機保守料など。</p>
7	<p>下水道事業における修繕費(令和3年度計71,091,430 円)および委託料(令和3年度計253,981,082 円)の内訳をご教示ください。</p>	<p>修繕費や委託料の内訳としましては、以下のとおりとなっております。</p> <p>【修繕費】:汚水事業(管路)の修繕費が約3千500万、ポンプ場やマンホールポンプの修繕費が約1千500万、雨水事業の修繕費が約2千万となっております。</p> <p>【委託料】:汚水事業の管路の水質分析や清掃・点検調査費約700万、ポンプ場やマンホールポンプの計装設備の保守管理費約2千万、雨水事業の水質分析や清掃費用約5千万となっております。</p> <p>その他、下水道台帳システムの保守管理費、下水道課保有の用地管理に関する境界確定などの業務、他市町村の米軍基地などの収納事務委託料、下水道事業企業会計システムなどの保守管理費用、あわせて1億8千万となっております。</p>